

A 2016年度事業報告

(期間：2016年6月1日～2017年5月31日)

I. 実施事業等（公益目的支出計画）

<継続事業1>

1. 調査・研究

(1) 勤労者福祉研究会

- ① 日本社会構想系研究会：「2025年の生活保障と日本社会の構想研究会」
2016年2月に終了した、2025年から10年間の日本社会を展望して労働、福祉、経済等、幅広い視点から考察を行った研究会報告書籍を、2016年9月25日（日）に刊行しました。
 - タイトル：『2025年の日本 破綻か復活か』
 - 出版社：勁草書房
 - 刊行日：2016年9月25日（日）
 - 定価：2,500円（税別）
- ② 「格差・貧困の拡大の原因と是正施策に関する研究会」
2015年度に引き続き、中央大学法学部教授の宮本太郎氏を主査とする「格差・貧困の拡大の原因と是正施策に関する研究会」では、日本社会の格差・貧困の問題について、合計9回の研究会を開催し、住宅・家族・就労等の観点から考察を深めました。
研究成果を取りまとめた書籍の刊行（2017年9月を予定）と、東京シンポジウム（2017年11月13日（月））の開催等により、広く勤労者福祉の向上に資するよう努めます。
- ③ 「これからの働き方研究会」
東京大学社会科学研究所教授の玄田有史氏を主査とする「これからの働き方研究会」について、2017年度の開始（第1回研究会：2017年6月予定）に向けて準備を進めました。

(2) 課題別調査研究／各種調査研究活動

- ① 協同組合研究会
2015年度に引き続き関西大学商学部教授の杉本貴志氏を主査に研究活動を進め、福岡県に拠点を置く生活協同組合組織3団体の現地視察を含め12回の研究会を開催しました。
格差が蔓延しつつある日本社会で協同組合が果たしうる役割について議論した研究会の成果書籍を刊行（2017年11月を予定）して、世間に訴求することで勤労者福祉の向上に資するよう努めます。
- ② 組合員教育研究会
2016年5月に終了した、協同組合で働く職員についての認識実態を中心に進めた研究会の報告書を2016年9月9日（金）に刊行しました。あわせて報告書の活用策についての意見交換会を8月24日（水）に開催しました。
- ③ 生協共済研究会
期間中、生協共済研究会に6回参加しました。

(3) 勤労者生活実態調査

2016年度の勤労者生活実態調査として、聖学院大学経済学部教授の大高研道氏の協力のもと「勤労者の生活意識と協同組合に関する調査」を進めました。2016年10月17日（月）に調査項目・設問構造を確認し、10月22日～25日に実査を行い、2017年5月に報告冊子を刊行しました。今後、内外への報告会開催を通じて勤労者福祉の向上に資するよう努めます。
なお、内閣府、厚生労働省、都道府県労働福祉課、国会図書館他研究機関、労働者福祉協議会、労働団体、生活協同組合、労働金庫、全労済等の関係諸団体へ配布しました。

2. 情報・発信

(1) 刊行物の編集・発行等

調査・研究の研究成果を刊行物にまとめ、関係団体への提供および広報誌・ホームページによる資料紹介等、一般の個人・団体にも広く情報提供を行っています。

(2) 情報発信

- ① メールマガジンの配信：毎月平均1回以上配信しました。
- ② シンクタンクサイト更新:当協会主催イベントや各事業の告知・募集等を適宜更新しました。また、2017年6月1日の全面改修に向けた打合せを5回開催し、作業を完了しました。

(3) パブリシティ活動について

① プレスリリースの発行

2016年度事業計画に基づきプレスリリースを定期的実施しました。2016年度においては10回発行しました。

2016年8月分より、当協会の活動普及・認知向上のため、プレスリリースを全労済の全国OAに掲載を開始しました。

② 取材活動の要請

2016年度は、マスコミ懇話会に代わり、当協会の活動について報道関係者に取材いただき、各種メディアへ掲載いただく要請を行い、下記の4回の取材を受けました。

- ・ 第1回目：2016年 8月2日（火）サンルートプラザ新宿における公募研究報告会
(慶應義塾大学経済学部教授：駒村康平氏)
- ・ 第2回目：2016年 11月8日（火）退職準備教育研修会（大阪）
- ・ 第3回目：2017年 5月13日（土）静岡講演会「しずおかの地方創生」
- ・ 第4回目：2017年 5月31日（水）中央大学寄附講座(全労済常務執行役員:稲村浩史氏)

(4) 広報誌の発行

① 全労済協会広報誌『Monthly Note（全労済協会だより）』の発行

当協会の継続事業やその他事業、運営に関する広報活動の一環として、『Monthly Note（全労済協会だより）』を毎月1回発行しました。

また、全労済の各県本部の代表者会議における配布物として15,000部を増刷（2016年6月号）し周知を図りました。

② 全労済協会ファクトブック（2016年版）・全労済協会ガイドの刊行

当協会のディスクロージャー資料（2015年度活動報告）としてファクトブック2016年版を作成しました。また、全労済協会ガイドを刊行しました。

③ 季刊誌『Welfare（ウェルフェア）』刊行に向けた諸準備

2015年度第2回（2016年4月19日）開催の運営委員会での「広報誌に関する内容の充実」の意見に基づき、担当部門を中心に読者アンケートを行いながら今後の広報誌作成に向けた検討を行いました。内容に関する議論、アンケートの結果を踏まえ2017年の新年度より『Monthly Note（全労済協会だより）』のリニューアルを行うとともに年4回の季刊誌を発行することとしました。

3. シンポジウム・講演会

(1) 東京シンポジウム

① 2016年度東京シンポジウムを下記の内容で開催しました。

- 開催日：2016年10月24日（月）
- 場 所：東京・有楽町朝日ホール
- 参加者：515名（応募者数3,147名）
- テーマ：2025年の日本～破綻か復活か～

■ 内 容：ア) 基調講演

a) 「超高齢社会を迎えた日本の将来を展望する」

前厚生労働事務次官 村木厚子氏

b) 「2025年の日本 破綻か復活か」慶應義塾大学経済学部教授 駒村康平氏

イ) パネルディスカッション「多様性を生かし支え合う社会をめざして」

(パネリスト) 前厚生労働事務次官 村木厚子氏

慶應義塾大学経済学部教授 駒村康平氏

社会福祉法人ゆうゆう理事長 大原祐介氏

立正大学経済学部教授 戎野淑子氏

※ 総合司会・パネルディスカッションコーディネーター

フリーアナウンサー 渡辺真理氏

■ 周知関係：2016年11月28日(月)に朝日新聞朝刊に10段の採録記事を掲載しました。

また、同日、ニュースリリースでもシンポジウムの開催報告を発信しました。

② 報告書の発行

東京シンポジウムの報告書を2017年2月に発行しました。

(2) 地方講演会

① 2016年度地方講演会(静岡講演会)を下記の内容で開催しました。

■ 開催日：2017年5月13日(土)

■ 場 所：静岡県男女共同参画センター「あざれあ」大ホール

■ 参加者：315名(応募者数497名)

■ テーマ：「しずおかの地方創生」～静岡のふじのくにづくりと未来～

■ 講 師：基調講演：「真の『地方創生』とはなにか」

早稲田大学政治経済学術院教授 片山善博氏

パネルディスカッション：『静岡の未来をともに考える』

～ふじのくに静岡・ものづくり県静岡の未来～

静岡県知事 川勝平太氏

浜松市長 鈴木康友氏

早稲田大学政治経済学術院教授 片山善博氏

総合司会・コーディネーター

アナウンサー 松本志のぶ氏

4. 勤労者教育研修会

(1) 退職準備教育研修会／コーディネーター養成講座

2016年退職準備教育研修会／コーディネーター養成講座を、東京(春期2016年6月：65名)、大阪(秋期2016年11月：71名)で開催しました。東京・大阪会場とも過去最多の参加人数となりました。

各参加者のうち89名(東京：36名・大阪：53名)の方がサポートネットワークに登録され、サポートネットワーク会員は、合計406名となりました。

(2) 「実りあるセカンドライフ」2017版テキスト

全ページフルカラー・資料編別冊の全面改訂版を2017年3月31日(金)に発行しました。

5. 労働者共済運動研究会

(1) 労働者共済運動研究会運営企画委員会／労働者共済運動研究会

2016年度の取り組みとして2016年6月10日(金)に労働者共済運動研究会運営企画委員会を開催し、第1期ワーキングチームからの答申を受けるとともに、第2期ワーキングチームへの諮問と第2期ワーキングチームの設立を確認しました。

また、2017年1月25日(水)には労働者共済運動研究会と運営企画委員会を合同で開催し、

第1期ワーキングチームからの答申を研究会へ報告するとともに、第2期ワーキングチームからの進捗状況についての報告等を行ないました。

(2) 「非正規労働者向けの相互扶助制度のあり方」検討ワーキングチーム会議

労働者共済運動研究会運営企画委員会からの諮問を受けて、第2期ワーキングチームを2016年7月12日（火）に設置し、「非正規労働者の相互扶助のあり方」について11回の会議と1回の視察を実施し、2017年5月の答申書を取りまとめました。

<継続事業2>

1. 公募委託調査研究

(1) 2016年度公募委託調査研究について

2016年度は5件を採用し研究を開始しました。

① 2016年度公募委託調査研究の募集について

2016年度公募委託調査研究（募集テーマ「ともに支えあう社会をめざして」）として、2016年6月1日（水）から8月31日（水）までホームページにて募集を行うとともに、国公立大学及び当協会関連研究者宛に「募集案内および募集要項」を送付しました。また、広報誌「Monthly Note（全労済協会だより）」での募集案内の記事掲載により告知活動を行いました。結果、以下の4分野に対して27件の応募がありました。

ア. 共済・保険等の私的生活保障に関する調査研究

イ. 協同組合組織が果たす社会的機能に関する調査研究

ウ. 地域社会での新たなコミュニティ機能に関する調査研究

エ. 雇用・生活の実態と社会保障制度・政策、特に格差・貧困の拡大に関する調査研究

② 2016年度公募委託調査研究の採用結果について

第1回運営委員会（2016年11月14日（月））を開催し、選考協議を行いました。選考議論と答申を受け6件の採用を決定し、採否結果を応募研究者全員に文書（2016年11月17日（木）付）にて通知しました。

※なお研究期間の関係で1件取り下げとなり、5件の採用となりました。

(2) 公募委託調査研究の報告会開催について

過年度の研究も含め12件の報告会を開催しました。

なお、2016年度からは複数の研究者の合同報告会にも着手しました。

(3) 公募委託調査研究報告誌の刊行について

期間中17冊の成果報告誌を刊行し、大学等各研究期間、国会図書館等の図書館、研究者等に配布しました。

2. 寄附講座の開設

(1) 早稲田大学寄附講座（6年目：最終年度）〈早稲田大学商学部〉

「少子高齢社会における生活保障論」～変化する福祉社会を職業人・市民としてどう生きるか～
2016年4月開講：2016年4月～7月（毎週金曜日開催）

全14回（2016年度：7回開催）うち公開講座：全5回（2016年度：3回開催）

<学生履修登録227名、公開講座の一般聴講希望者各回28～44名>

(2) 慶應義塾大学寄附講座（3年目）〈慶應義塾大学経済学部〉

「生活保障の再構築～自ら選択する福祉社会～」

2016年9月～2017年1月（毎週水曜日開催）

全14回うち公開講座：全6回

<学生履修登録151名、公開講座の一般聴講希望者各回30～50名>

(3) 中央大学法学寄附講座（1年目）〈中央大学法学部〉

「福祉と雇用のまちづくり」

2017年4月～2017年7月（毎週水曜日開催）

全15回（2016年度7回開催）のうち初回以外の14回は全て公開講座

〈学生履修登録者 172 名、一般受講生は 210 名〉

3. 客員研究員制度

(1) 第3期客員研究員について（2014年4月から2016年3月）

2014年4月に採用した第3期の客員研究員2名との契約は2016年3月を持って終了しました。2年間に及ぶ研究活動の成果として『客員研究員報告書』を2016年6月に刊行しました。

- ① 上智大学法学部特別研究員 清水 太郎氏（共済・保険系研究者）
研究テーマ：共済契約における告知義務—こくみん共済を中心に—
- ② 明治大学大学院政治経済学研究科博士後期課程 今井 迪代氏（協同組合系研究者）
研究テーマ：連帯経済とは何か？—その歴史・事例・理論の概観—

(2) 第4期客員研究員について（2016年4月から2018年3月）

2016年4月に採用した第4期の客員研究員2名とは定期的なミーティングを開催し、各研究員の研究領域における最新動向を収集してきましたが、研究の進捗に鑑み2017年3月に契約を更新しました。（期間：2016年4月～2018年3月）

- ① 高崎 亨氏（共済・保険系研究者）
〈現籍〉同志社大学 政策学部 非常勤講師
研究テーマ：保険・共済金の支払いと外部化
- ② 下門 直人氏（協同組合系研究者）
〈現籍〉京都大学大学院 経済学研究科 博士後期課程
研究テーマ：インドにおけるソーシャル・ビジネスの実態と協同組合及びNPO・NGOの役割

4. 諸外国における勤労者福祉・共済活動に関する支援と国際連帯の促進のための事業

(1) 国際連帯活動／調査研究・他団体連携による支援活動

公益財団法人国際労働財団（JILAF）との2014年度協定に基づき、2016年度の「国際労使ネットワーク等を通じた組織化による草の根支援事業（SGRA）」と「労働組合指導者招へい事業」への支援を実施しました。

- ① JILAFとの連携によるSGRA支援活動
ラオス（ビエンチャン）、ネパール（カトマンズ）、タイ（バンコク）、バングラデシュ（ダッカ）へそれぞれ講師2名を派遣しました。
- ② 労働組合指導者招へい事業参加者の受け入れ
4チームへの講義を実施しました。
ア. 全労済の歴史と概要・相互扶助の検討に向けて
イ. 日本の労働組合の現状～高木理事長からの講演・意見交換～
 - ラオス・ベトナムチーム
 - 中国・タイチーム
 - 中東・アフリカ北部チーム
 - 南米チーム

(2) 2017年度計画

JILAFにおける2017年度活動計画の立案・確定の動向に合わせ2017年度の「SGRA」講師派遣と「労働組合指導者招へい事業」の具体的なスケジュールについての打合せを開催しました。

5. 外部団体との連携

(1) 「介護離職のない社会をめざす会」

介護離職を防ぐための方策をどう講じていくのか、労働組合や雇用者、介護者支援団体等が連携して、今後の政策提言や法整備に向けた啓発活動を行っている「介護離職のない社会をめざす会」の趣旨に賛同し、参画しました。

2016年度においては、企画委員会5回、幹事会6回に参加し、会としての活動について協議・確認を行いました。

また、2016年6月30日(木)に、厚生労働省記者会見室において記者会見を行いました。

(2) 賛助会員への加盟について

① 「働く文化ネット」への会員加盟について

働く人たちを中心に広く「働く文化」の振興に関する活動・研究事業との相互協力を目的に、「勤労者の生活・福祉・共済に関する調査研究事業(定款第4条第1号ア)の一環として会員加盟しました。

(3) その他 ～各種団体主催の大会等への参加～

賛助会員等の開催する各種大会等へ職員が参加しました。

6. 自然災害等による被災者救済のための支援事業

(1) 自然災害被災者支援促進連絡会の活動

① 自然災害被災者支援促進連絡会の開催

2016年度自然災害被災者支援促進連絡会を1回開催しました。今後の自然災害被災者支援促進連絡会の幹事会のすすめ方について、意見交換を行いました。

② 自然災害議連(自然災害から国民を守る国会議員の会)総会の事務局支援

2016年6月16日に自然災害議連の活動として、4月に発生した熊本地震の被災地視察を行い、当協会の事務局も同行しました。

また、自然災害議連総会が2016年度は2回開催されました。

2016年11月の総会では、熊本視察に参加した議員、行政担当者、当協会からの参加事務局から、被災地視察報告・復興・復旧の状況について報告がされました。

2017年4月の総会では、被災者生活再建支援法における「同一災害・同一支援」や「感震ブレーカー」の普及促進について、行政担当者より、最新の報告がされました。

その後、国会議員の先生方から活発な意見交換が行われ、6月中を目処に自然災害議連としての考えがまとめられました。

II. 相互扶助事業

1. 2016年度の相互扶助事業概況報告

2016年度実績について以下のとおり報告いたします。

(1) 加入の状況

① 全制度合計で期首比18,453件(2.77%)の純増で684,139件となりました。

② 法人火災共済保険は、期首比では65件(1.74%)純増で3,810件です。

③ 法人自動車共済保険は、期首比では21件（0.61%）減少で3,411件です。

④ 自治体提携慶弔共済保険は、期首比では18,409件（2.80%）純増で684,139件です。

<表1 加入の状況>

項目	法人火災 共済保険	法人自動車 共済保険	自治体提携 慶弔共済保険	合計
2017年5月末	3,810	3,411	676,918	684,139
期首有効契約件数	3,745	3,432	658,509	665,686
純増加件数(累計)	65	-21	18,409	18,453
純増加率(%)	1.74%	-0.61%	2.80%	2.77%

(2) 収入保険料(累計)の状況

① 全制度収入保険料は、前年比2億117万円の純増で17億911万円(113.34%)となりました。

② 法人火災共済保険は、前年度比1億9,061万円の純増で2億3,314万円(548.20%)です。

③ 法人自動車共済保険は、前年度比172万円の減少で9,290万円(98.18%)です。

④ 自治体提携慶弔共済保険は、前年度比1,227万円の純増で13億8,306万円(100.90%)です。

(3) 代理店取扱保険料の状況

代理店取扱保険料は、前年度比184万円の増加で353万円(209.44%)です。

<表2 収入保険料の状況>

項目	法人火災 共済保険	法人自動車 共済保険	自治体提携 慶弔共済保険	合計	代理店 取扱保険料
2017年5月末	233,145,229	92,904,900	1,383,065,163	1,709,115,292	3,539,600
前年度5月末	42,529,384	94,630,200	1,370,785,499	1,507,945,083	1,690,010
前年度比	190,615,845	-1,725,300	12,279,664	201,170,209	1,849,590
	548.20%	98.18%	100.90%	113.34%	209.44%

(4) 支払保険金(累計)の状況

① 全制度合計で前年度比2,545件の増加で93,306件(104.27%)、金額は965万円の増加で10億8,341万円(100.89%)を支払いました。

② 法人火災共済保険は、前年度比16件の減少で42件(72.41%)、金額は1,878万円の減少で1,259万円(40.14%)を支払いました。

③ 法人自動車共済保険は、前年度比2件の減少で159件(98.76%)、金額は577万円の増加で2,976万円(124.04%)を支払いました。

④ 自治体提携慶弔共済保険は、前年度比2,563件の増加で93,105件(102.82%)、金額は2,266万円の増加で10億410万円(102.23%)を支払いました。一部のサービスセンターにおいて、請求勧奨が実施されたことなどが要因となりました。

<表3 支払保険金の状況>

項目		法人火災 共済保険	法人自動車 共済保険	自治体提携 慶弔共済保険	合計
2017年5月末	件数	42	159	93,105	93,306
	金額	12,595,000	29,763,774	1,041,056,500	1,083,415,274
前年度5月末	件数	58	161	90,542	90,761
	金額	31,381,000	23,993,529	1,018,387,000	1,073,761,529

前年度比	件数	72.41%	98.76%	102.82%	104.27%
	金額	40.14%	125.08%	102.23%	100.89%

(5) 目標達成の状況

		2016年度実績	2016年度目標	目標達成率
法人火災	件数	3,810	3,935	96.82%
	純増数	65	190	34.21%
	増加率	1.74%	5.08%	---
	収入保険料	233,145,229	112,062,367	208.04%
	1年契約	36,947,466	---	---
	2年契約	16,838,515	---	---
	3年契約	179,359,248	---	---
	1年換算保険料(※)	114,607,694	---	---
法人自動車	件数	3,411	3,467	98.38%
	純増数	-21	35	-60.00%
	増加率	-0.61%	1.02%	---
	収入保険料	92,904,900	95,595,252	97.18%
自治体慶弔	件数	676,918	670,009	101.03%
	純増数	18,409	11,000	167.35%
	増加率	2.80%	1.65%	---
	収入保険料	1,383,065,163	1,394,724,988	99.16%
代理店	収入保険料	3,539,600	11,690,010	30.27%
	1年契約	3,539,600	---	---
	2年契約	0	---	---
	3年契約	0	---	---
		2016年度実績	2016年度目標	目標達成率
全制度合計	件数	684,139	677,411	100.99%
	純増数	18,453	11,725	157.38%
	増加率	2.77%	1.7%	---
	収入保険料	1,709,115,292	1,614,072,616	105.88%
	収入保険料(1年換算)	1,601,577,450	---	---

(※) 法人火災共済保険の2年・3年契約の収入保険料(1年換算保険料)について

- 2016年度の収入保険料について、それぞれ1/2・1/3として1年間の実質の収入保険料に換算した数値を算出(105,153,139円)しています。
- この数値に、2014年度における3年契約の収入保険料のうち、2016年度分に相当する額(3年契約6,700,307円)と、2015年度における2年・3年契約の収入保険料のうち、2016年度分に相当する額(2年契約764,033円、3年契約1,990,215円の計9,454,555円)を加算しています。

2. 主な推進活動

事業推進活動については、当協会の理事や評議員等の出身産別ならび各理事等からの紹介による加盟単組、ならび各労働金庫への直接訪問を中心に推進を進めました。

(1) 各共済保険制度の推進活動について

既契約の継続的な深耕への取組み、流出防止、新規契約の拡大を継続的に行いました。制度の周知・徹底についても、未加入勤労者サービスセンターや、全労済と連携し協力団体への送付先の拡大を行い、広報誌「Monthly Note(全労済協会だより)」およびホーム

ページ上での継続的な推進に連動した制度の告知活動、利便性の向上に努めてきました。また、ファクトブック等を利用し当協会および各共済保険制度の周知徹底を図るとともに、新規加入獲得に向け、連合構成組織等の産別本部への要請活動に取り組みました。

3. 中央労福協との共同推進について

2016年7月13日(水)にホテルラングウッドにおいて開催された「中小企業勤労者福祉関係団体(拡大)連絡会議」に出席し、労働福祉団体間の情報交換を行いました。

また、下期においては中央労福協に法人火災共済保険推進の要請を行い、地方労福協への加入呼びかけの取り組みを行いました。

4. 労働金庫への推進および取り組み状況について

(1) 預託継続による関係強化について

各単金へ訪問し、預託更新に関する説明と今後の取り組みについての要請を行いました。

(2) 近畿労働金庫への対応について

法人火災共済保険(金融機関包括契約特約)の更新が2017年4月1日(土)となっているため、2016年9月2日(金)に訪問し、契約更新にあたっての提案と契約更新手続き等の確認を行いました。引き続き、2017年4月1日(土)で契約更新を行いました。

(3) 四国労働金庫への対応について

2016年12月1日(木)に法人火災共済保険(金融機関包括契約特約)について提案を行い、2017年4月1日(土)から保険契約を開始しました。

(4) 新潟県労働金庫への対応について

2017年2月2日(木)に法人火災共済保険(金融機関包括契約特約)について提案を行い、2017年5月1日(月)から保険契約を開始しました。

5. 全福センター関連

2016年度の重点活動と共同推進活動についての協議および2016年度東西ブロック会議に出席し、下記項目について協力要請を行いました。

- (1) 自治体提携慶弔共済保険における住宅災害保険金の付帯取り組み
- (2) 各SC事務所のオフィスガード500万円の加入提案
- (3) 保険金請求時の留意点等について

6. 全道勤労者共済会連絡協議会出席について

北海道苫小牧市において、「第35回全道勤労者共済会連絡協議会」が開催され、全福センター賛助会員の立場で当協会からも職員が出席しました。協議会には、北海道内の共済会等より80名超の役員・担当者が出席し、各共済会等が抱える課題や参考事例について共有化がされました。協議会終了後には各共済会等と、未利用のセンター等における制度利用に向けた検討の進め方や制度の詳しい内容、事務処理の方法等についても確認をしながら、今後の継続利用について意見交換を行いました。

7. 自治体提携慶弔共済保険の請求受付・支払状況

当協会による請求受付、支払状況は以下のとおりです。

請求書類の私書箱到着後、不備等の確認を要する案件を除き支払いまでの平均日数は8営業日以内となっています。

請求受付状況		共済保険金支払状況	
受付延べ団体数	事由数	受付延べ団体数	支払金額(円)

2016年6月	291	10,148	288	99,387,500
7月	259	6,372	291	83,500,000
8月	257	6,226	271	75,595,000
9月	268	5,753	254	62,884,000
10月	202	4,494	241	70,955,000
11月	274	6,142	279	76,643,500
12月	282	5,221	270	71,647,500
2017年1月	281	5,277	270	63,853,000
2月	284	6,082	254	64,446,000
3月	303	5,535	323	92,694,000
4月	294	11,189	276	105,700,000
5月	286	17,120	288	169,852,000

8. 自治体提携慶弔共済保険

「2015年度優良戻し・集金事務費」の支払について

2015年度の「優良戻しおよび全福センター集金事務費」を以下のとおり2016年10月14日(金)ならびに10月28日(金)に支払いました。

2015年度 支払金明細

項 目	金 額	対象団体数
優良戻し	178,009,244円	158団体
集金事務費(全福センター)	25,017,798円	136団体
合 計	203,027,042円	

9. 損害調査外部委託について

被害が甚大な団体、被害状況が電話の聞き取りだけでは判断できない団体について、委託している外部調査会社へ依頼し対応を行いました。

10. 自然災害被災に対する対応

今年は台風が多く発生し、日本列島各地に被害をもたらしました。

台風通過後の各サービスセンター等にお見舞いの電話と会員の自然災害の請求対応について説明を行いました。

また、10月21日に発生した鳥取県中部地震についても該当のサービスセンター等へお見舞いの電話と請求対応について説明を行いました。

法人火災共済保険についても受付時にお見舞いをお伝えし、被災内容を十分に聞き取り、書類審査とするか現場調査を要するかを判断し対応しました。

11. 苦情受付・対応状況について

2016年6月1日～2017年5月31日までの苦情受付は7件。

全労済協会内で情報の共有化を行い申立者(契約者等)へ対応を図りました。

12. 法人自動車共済保険の優良割引の適用について

法人自動車共済保険の優良割引団体として、過去3か年の保険金支払い実績に基づく計算の結果、2016年度は下記の7団体が適用となりました。

【きらり健康生活協同組合、新潟県総合生活協同組合、長野県労働金庫、北陸労働金庫、四国労働金庫、日本カーソリューションズ(九州労働金庫)、(株)全労済ウィック】

13. 損害保険代理店業について

(1) 代理店監査の実施について

共栄火災海上保険株式会社より、「損害保険代理店委託業務契約書第7条第3項」の規定に基づき、下記のとおり監査の実施について通達を受け、代理店業務室を中心に対応を図りました。

- 監査実施日：2016年8月4日(木)
- 監査基準日：2016年6月30日(木)
- 監査内容：(1) 保険料の領収、保管、精算
(2) 個人情報管理
(3) 保険料領収証発行
(4) 電話募集管理
(5) 収支明細表記帳
(6) 勧誘方針の策定・公表
(7) 代理店登録、募集人届出
(8) プライバシーポリシーの公表
(9) 保険料領収証綴の管理
(10) 保険募集コンプライアンスマニュアルの備付

(2) 損害保険代理店業務に係わる自主点検について

共栄火災海上保険株式会社より「2016年度コンプライアンスプログラム」に基づき、下記のとおり点検実施についての通達を受け、「2016年度 代理店体制整備点検」を実施いたしました。

- 実施日：2016年8月29日(月)
- 点検内容：① 代理店登録・届出事項にかかる点検
② 代理店体制整備にかかる点検
③ 個人情報の管理体制にかかる点検
④ 自己・特定者等の報告内容にかかる点検

(3) 推進状況について

① 新規契約団体

- 企業財産火災保険新規契約団体
全建総連網走建設組合、鳥取県高等学校職員組合、東京都生協連、新潟県南魚沼教職員組合、全労済神奈川県本部、全労済兵庫県本部
- K A P ベーシス（自動車保険）
（一財）山形県勤労者福祉センター、連合茨城、横浜市交通労働組合、トヨタ紡織労働組合

② 新規見積り提案団体

- 企業財産火災保険
全建総連網走建設組合、東京土建一般労働組合文京支部、埼玉土建一般労働組合春日部支部、鳥取県高等学校職員組合、東京都生協連、新潟県南魚沼教職員組合、全労済神奈川県本部、全労済兵庫県本部
- K A P ベーシス（自動車保険）
（一財）山形県勤労者福祉センター、連合京都、連合茨城、横浜市交通労働組合、トヨタ紡織労働組合

14. 共栄火災海上保険株式会社との業務提携委員会の開催について

業務提携委員会を開催し、この間の課題として検討してきた法人自動車共済保険の損害調査体制の構築と法人火災共済保険と企業財産保険の協調推進について意見交換を行いました。法人自動車共済保険の対物損害調査委託に関しては、共栄火災海上保険株式会社と検討部会を開催し、意見交換を行ってきました。

15. 厚生労働省による平成28年度認可特定保険業に係るヒアリングの実施について

厚生労働省より以下の内容にてヒアリングを受け、経営管理部と共同で対応しました。

下記記載のヒアリング内容を中心に確認がされ、「(1) 事業報告書・現況に関する事項」では、各共済保険の加入・給付状況・保険料収入の報告、ならびに特徴点について報告を行い、苦情への対応状況、職員研修やコンプライアンス体制などについての報告し、確認をいただきました。

また、「(2) 貸借対照表・損益計算書」「(3) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条第2項に規定する計算書類」の内容に関して、2014年度と比較し数値変動が大きい項目などについての確認がされ、2016年度より会計システムを変更したことにとともなう会計上の変更点について説明を行ってきました。

■ 開催日：2016年10月27日（木）

■ 場 所：当協会ミーティング室

■ 担当者：労働基準局 勤労者生活課勤労者福祉事業室長補佐 岸川正次郎 氏
労働基準局 勤労者生活課勤労者福祉事業室指導係 鈴木信幸 氏

■ ヒアリング内容：(1) 事業報告書・現況に関する事項
(2) 貸借対照表・損益計算書
(3) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条第2項に規定する計算書類
(4) その他

16. 職員出向の状況と費用精算

出向スキームに係る2016年度の全労済および新潟県総合生協職員の全労済協会への出向状況と精算額は以下となりました。

(1) 出向対応件数・出向時間

	出向対応件数	出向時間
全労済県本部・事業本部	0件	0時間00分
全労済損調サービスセンター	1,267件	258時間41分
新潟県総合生協	0件	0時間00分
合計	1,267件	258時間41分

(2) 精算額

	給与負担金	立替交通費	合計
全労済県本部・事業本部	0円	0円	0円
全労済損調サービスセンター	1,929,720円	6,728円	1,936,448円
新潟県総合生協	0円	0円	0円
合計	1,929,720円	6,728円	1,936,448円

17. 審査委員会・裁定委員会について

(1) 第1回審査委員会・裁定委員会合同会議の開催

2016年度第1回審査委員会・裁定委員会の合同会議を開催しました。また、「奨学金問題と中央労福協の取り組みについて」をテーマに、学習会を開催しました。

Ⅲ. 法人運営

1. 一般財団法人の報告状況

(1) 行政対応について

① 第51回（定時）評議員会（2016年8月29日開催）での全議案の決議を受け、行政に対し報告を行い受理されました。

① 監事退任に伴う厚生労働省に対する退任届出

② 公益目的支出計画実施報告

- ③ 法人税の確定申告
- ④ 役員交代に伴う登記申請
- ⑤ 認可特定保険業業務報告
- ⑥ 業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧開始に関する届出

② 第52回（臨時）評議員会（2016年11月30日 書面開催）での全議案の決議を受け、行政に対し報告を行い受理されました。

- ① 役員交代に伴う登記申請
- ② 監事交代に伴う厚生労働省に対する書面報告

2. 機関会議等の開催

(1) 理事会・評議員会の開催

理事会を5回、評議員会を3回開催し、事業計画の決定等、機関運営における重要決定事項について決議いただきました。また、理事会の前段に四役会議を4回開催し、機関会議議題の確認と役員報酬規程に関する内規の改定、公募委託調査研究実施基準の一部改定、各種規程等の一部改定について協議を行いました。また、内部監査の報告を行いました。

(2) 運営委員会の開催

- ① 第1回運営委員会が2016年11月14日に開催され、公募委託調査研究の採用選考について討議の上、理事長に対する答申をいただきました。
- ② 第2回運営委員会が2017年4月18日に開催され、「2016年度事業計画（案）」について協議の上、理事長への答申をいただきました。

(3) 顧問会議の開催

名誉顧問の皆さまにご参集いただき、全労済協会および全労済の概況を報告しました。

3. 各種規程等の改定ならびに新規程の設置

法改正ならびに、事業所の実態を踏まえて各種規程の改定および見直しを行いました。

また、2017年5月30日から全面施行される「個人情報保護に関する法律」の改正法により、当協会についても「個人情報保護規程」を新設しました。

4. 監査の実施

(1) 業務監査・外部監査・内部監査の実施

2015年度決算と2016年度中間決算に関して、監事による業務監査および公認会計士による外部監査を（いずれも2016年7月・2017年5月）実施しました。

また、年度監査計画にもとづく内部監査を2016年11月、2017年5月の2回実施しました。なお、緊急で改善を要するような重大な課題はありませんでした。

5. 政策預託ならびに資金運用について

労金との関係強化を目的として、政策預託を実施しました。

また、当協会が保有する金融資産等について、低金利状況も踏まえ利付国債や地方債を中心に保有しています。

2016年度（平成28年度）事業報告においては、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、該当する事項がないため作成しておりません。